

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を越えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定に積極的に協力します。

（個別項目）

○サプライチェーン全体の情報共有・可視化による業務効率化を推進する。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。なお、下請取引以外の企業間取引についても、取引上の立場に優劣がある企業間での取引の適正化を図るという下記項目の趣旨に留意します。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者から協議の申入れがあった場合には協議に応じ、労務費上昇分の影響を考慮するなど下請事業者の適正な利益を含むよう、十分に協議します。取引対価の決定を含め契約に当たっては、親事業者は契約条件の書面等による明示・交付を行います。

②型管理などのコスト負担

下請事業者との契約に基づき、不要な型の廃棄を促進するとともに、下請事業者の了解のない型の無償保管要請を行いません。

③手形などの支払条件

下請事業者に対し手形・電子債権で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、将来的には支払サイトを60日以内とし、現金振込とするよう努めます。

④知的財産・ノウハウ

片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

⑤働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他

- 当社は「ホワイト物流」に関する「自主行動宣言」を表明しており、取引先や物流事業者と協力して、物流の生産性向上と、労働環境の改善に取り組んでいます。
- 当社は、当社従業員が「下請中小企業振興法に基づく振興基準」及び「下請代金支払遅延等防止法」の内容・趣旨を理解し、これに基づいて行動するよう組織的・計画的に教育を行っています。
- 当社は「CSR 調達方針」を定め、これを取引先と共有し、また取引先が取り組む CSR 活動への支援を行うことで、長期的な信頼に基づいた持続的な取引関係の構築に努めています。

2020年 8月 20日

昭和電工株式会社 代表取締役社長 森川 宏平